

企業経営者意識調査結果（令和4年7-9月期）

令和4年12月 商工労働観光課

I 調査概要

管内企業に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期毎に行うこととし、令和4年7-9月期において次のとおり実施した。

1 調査方法

郵送によるアンケート調査及びヒアリング調査

2 調査時点

令和4年9月30日

3 (1) アンケート調査対象及び回答企業数

	送付数	回答数	回答率
建設業	15	8	53.3%
製造業	18	8	44.4%
卸売・小売業	21	9	42.9%
運輸業	12	6	50.0%
サービス業	34	14	41.2%
合計	100	45	45.0%

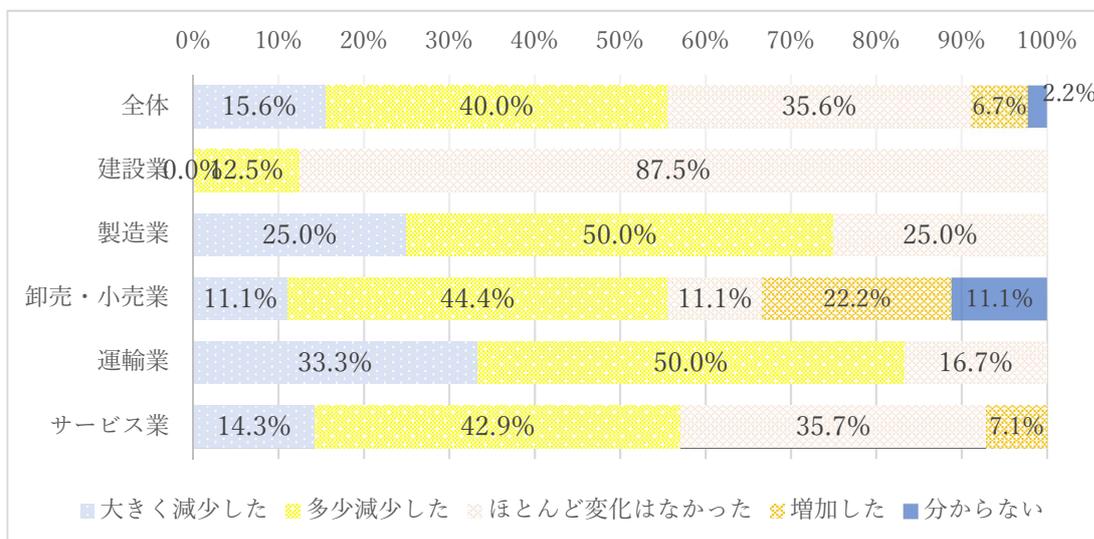
(2) ヒアリング調査企業・団体数 15件

II 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響（アンケート調査）

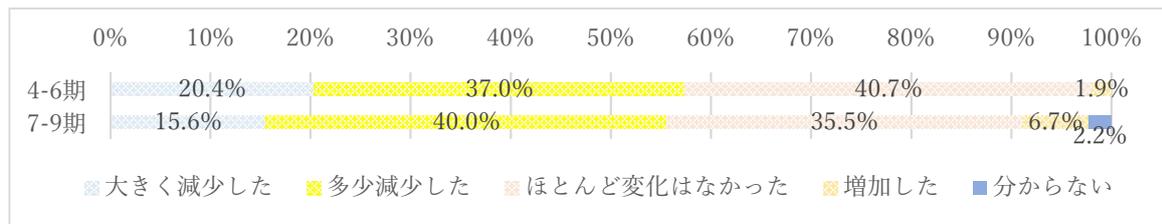
1 新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等の影響の程度

平年（コロナによる影響を受ける以前）の同時期と比較した本年7-9月期における、売上・利益等の影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が15.6%、「多少減少した」が40.0%と、合わせて55.6%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査（4-6月期）との比較では、1.8ポイント改善。

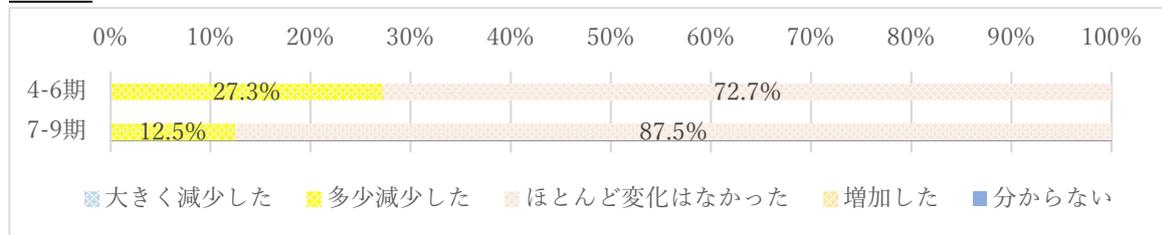
業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、運輸業が33.3%と最も大きく、次いで、製造業が25.0%、サービス業が14.3%となっている。



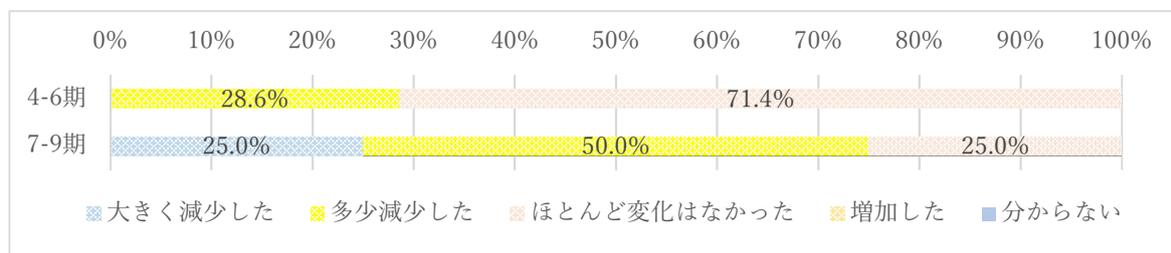
全体：「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 55.6%（4-6月期 57.4%） 1.8ポイント縮小



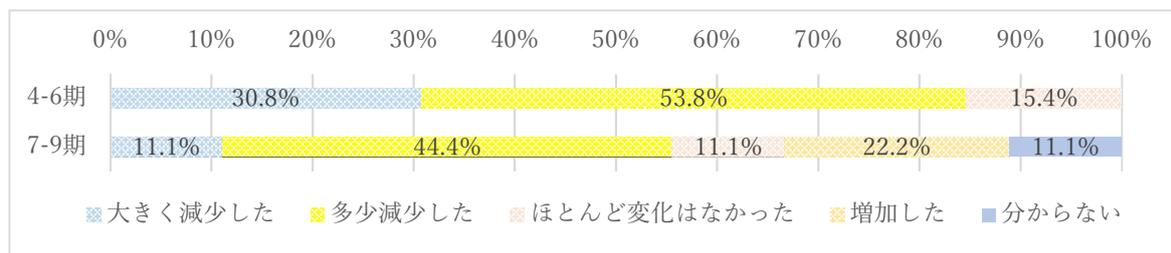
建設業：「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 12.5%（4-6月期 27.3%） 14.8ポイント縮小



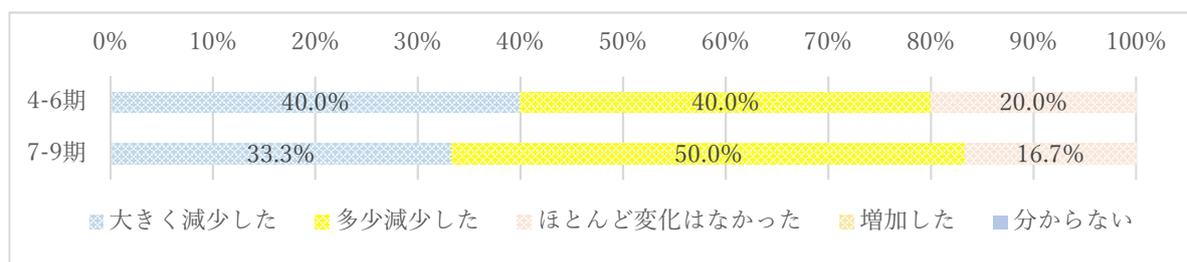
製造業：「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 75.0%（4-6月期 28.6%） 46.4ポイント拡大



卸売・小売業：「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 55.5%（4-6月期 84.6%） 29.1ポイント縮小



運輸業：「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 83.3%（4-6月期 80.0%） 3.3ポイント拡大



サービス業：「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 57.2%（4-6月期 61.1%） 3.9ポイント縮小

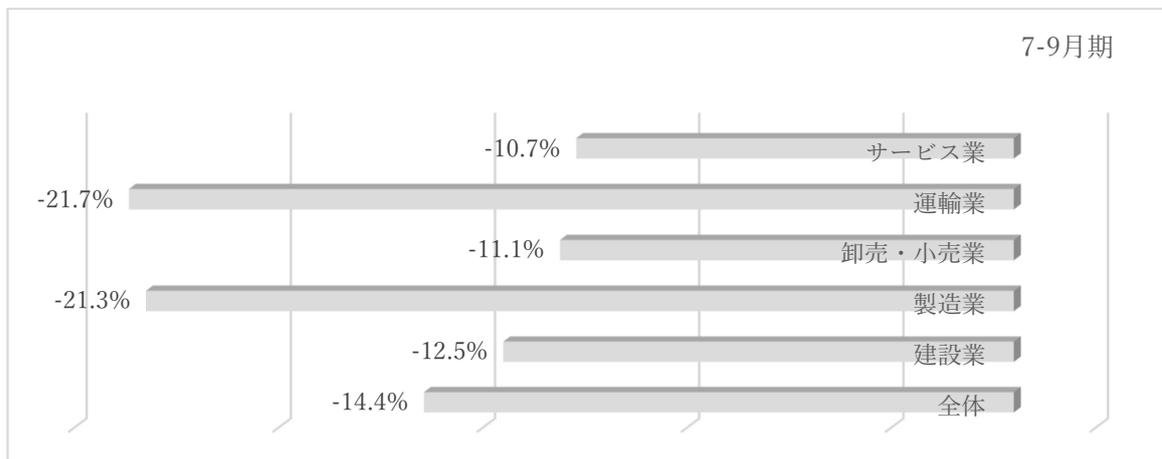


2 売上の平年同期比増減率

本年7-9月期の売上の平年同期比増減率は、全体平均で▲14.4%となり、業種別では、運輸業が▲21.7%と最も減少率が大きく、次いで製造業が▲21.3%となっている。

前回調査（4-6月期）との比較では、全体で2.6ポイント改善しており、業種別では、卸売・小売業が13.1ポイント、サービス業が11.5ポイント改善、建設業が4.5ポイント、製造業が17.5ポイント、運輸業が1.7ポイント悪化している。

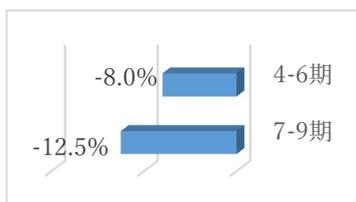
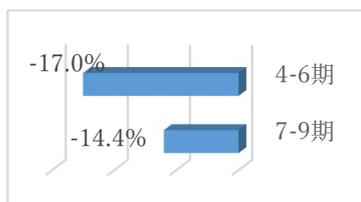
10-12月期の予想では、全体で▲15.1%と、7-9月期と比べ0.7%減少の見通しとなっている。



全体

建設業

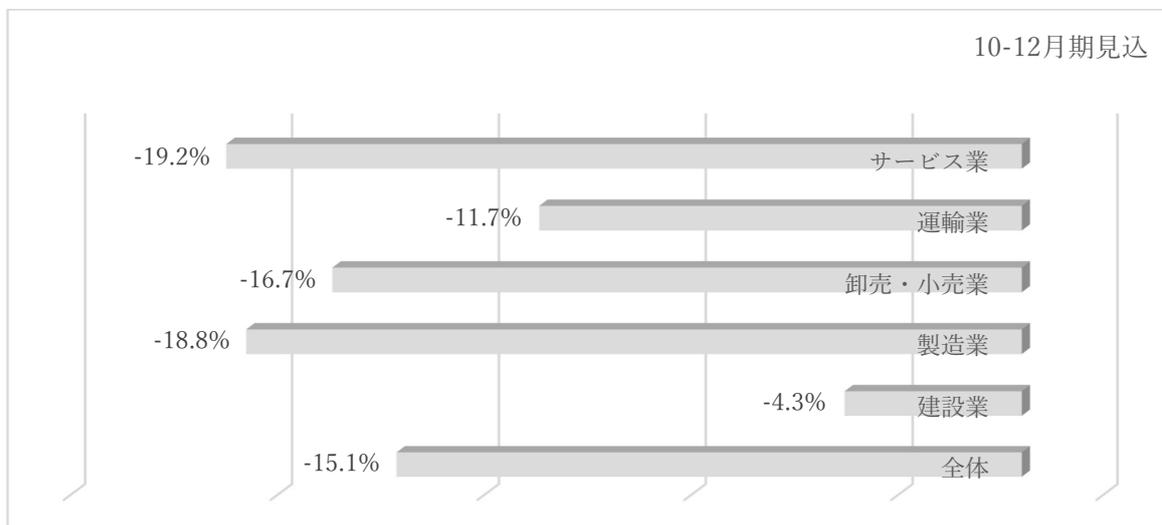
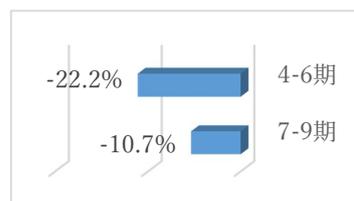
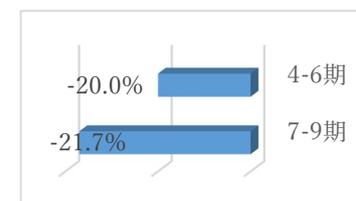
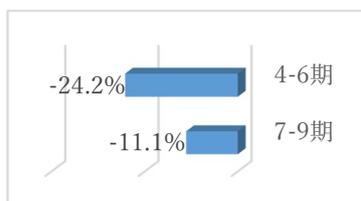
製造業



卸売・小売業

運輸業

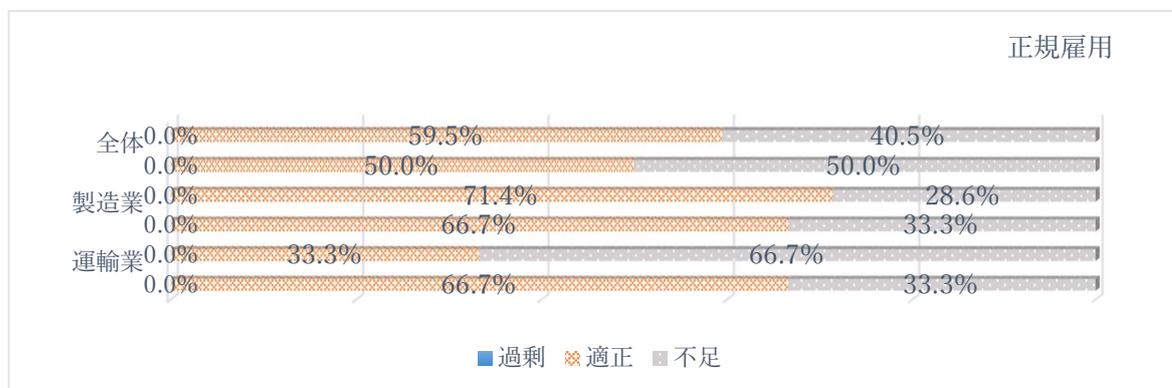
サービス業



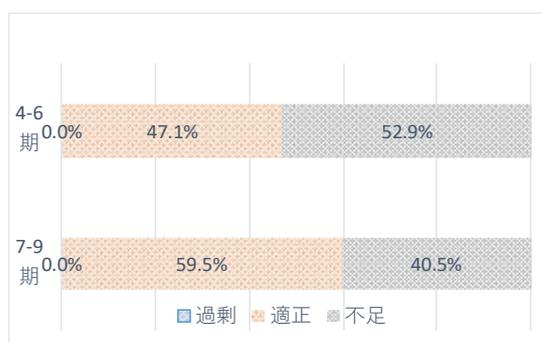
3 従業員の過不足感

正規従業員の過不足感については、「過剰」と答えた企業は無く、「適正」が 59.5%、「不足」が 40.5%となっている。前回調査（6-9 月期）との比較では、「不足」の割合は全体で 12.4%縮小したが、運輸業で拡大している。

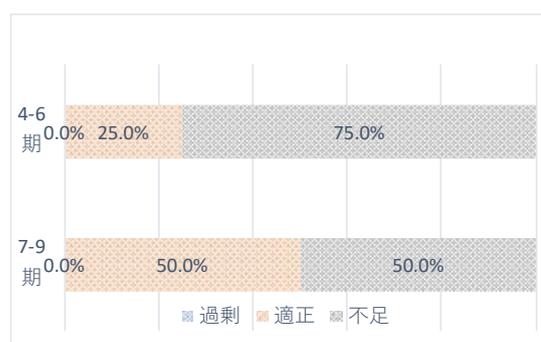
非正規従業員の過不足感については、全体では 64.9%が適正と回答。



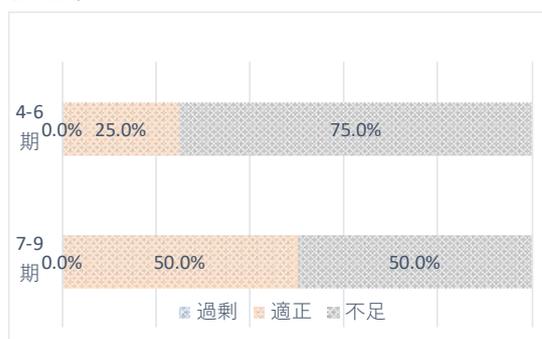
全体



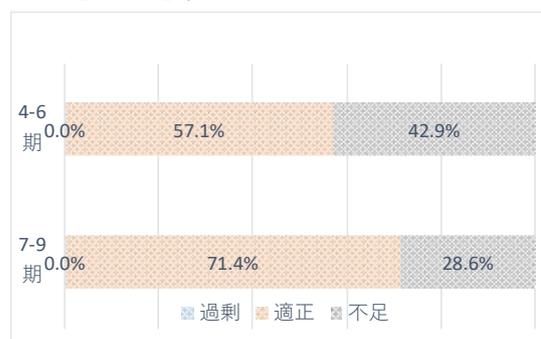
建設業



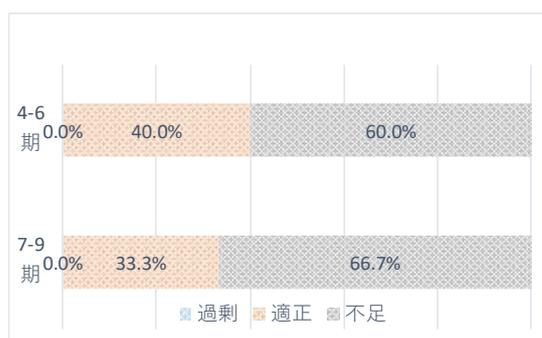
製造業



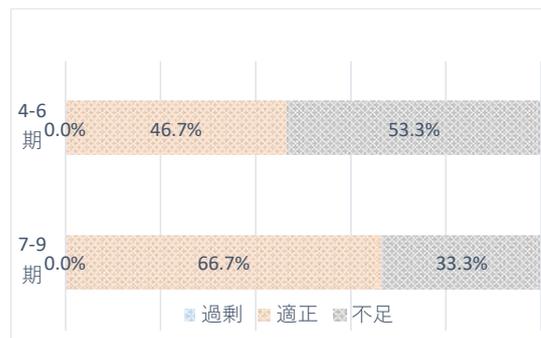
卸売・小売業

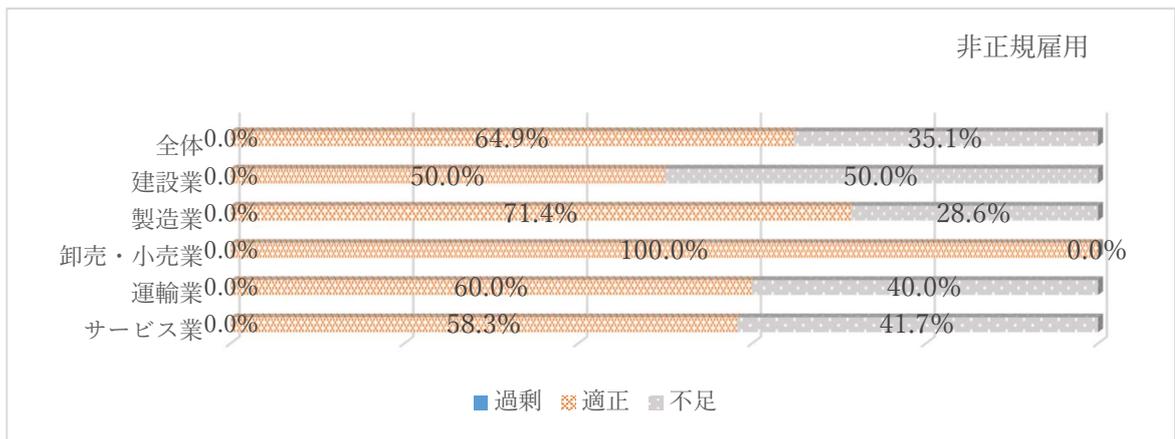


運輸業

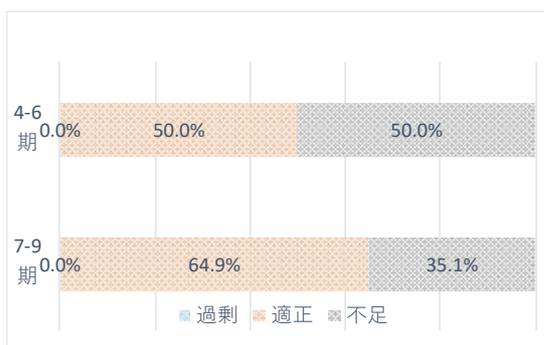


サービス業

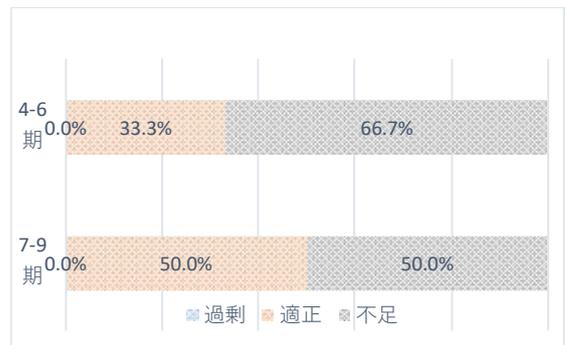




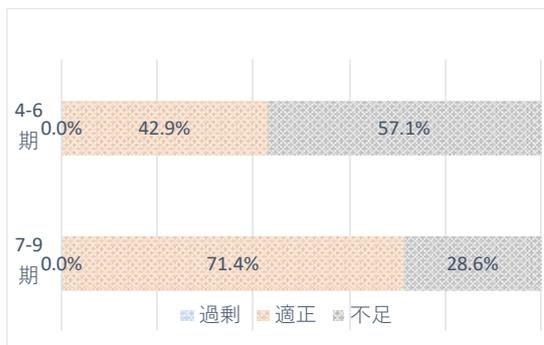
全体



建設業



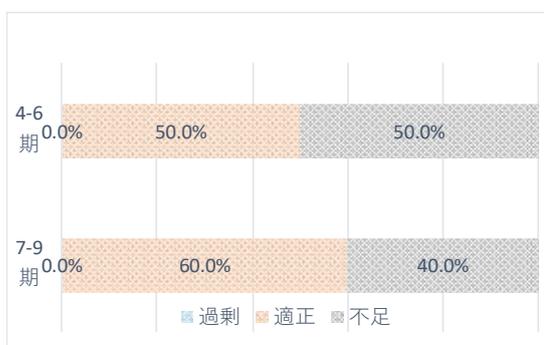
製造業



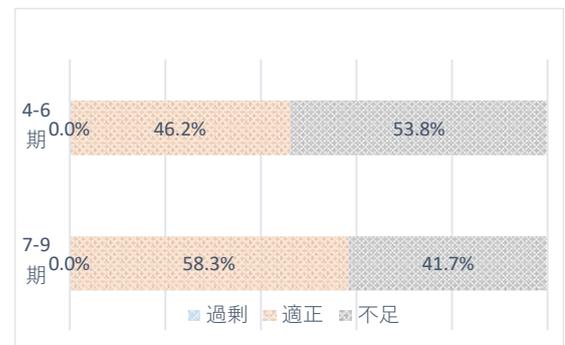
卸売・小売業



運輸業

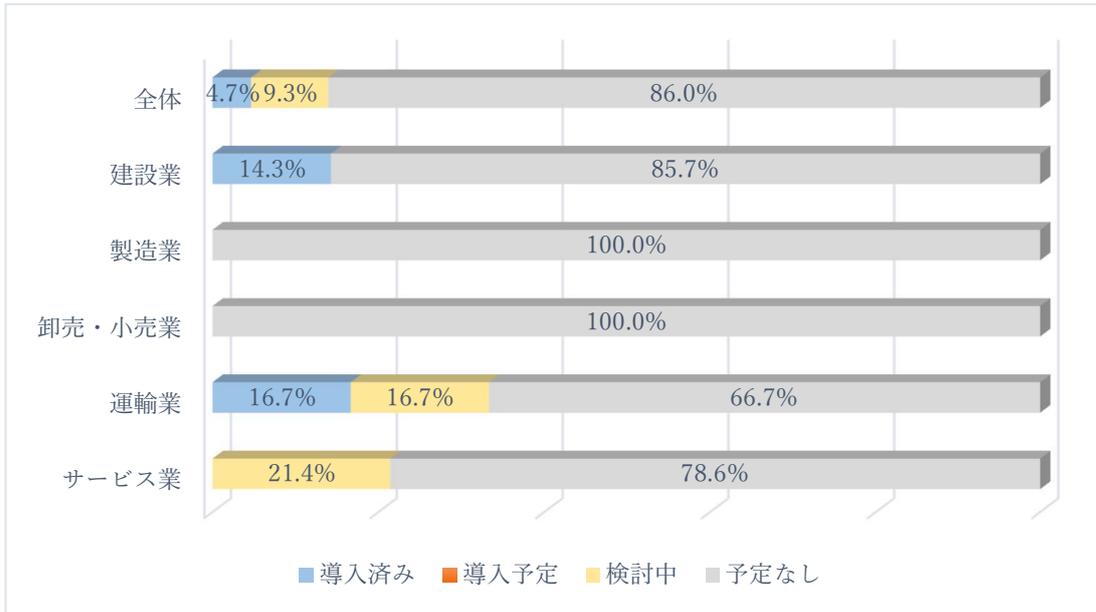


サービス業



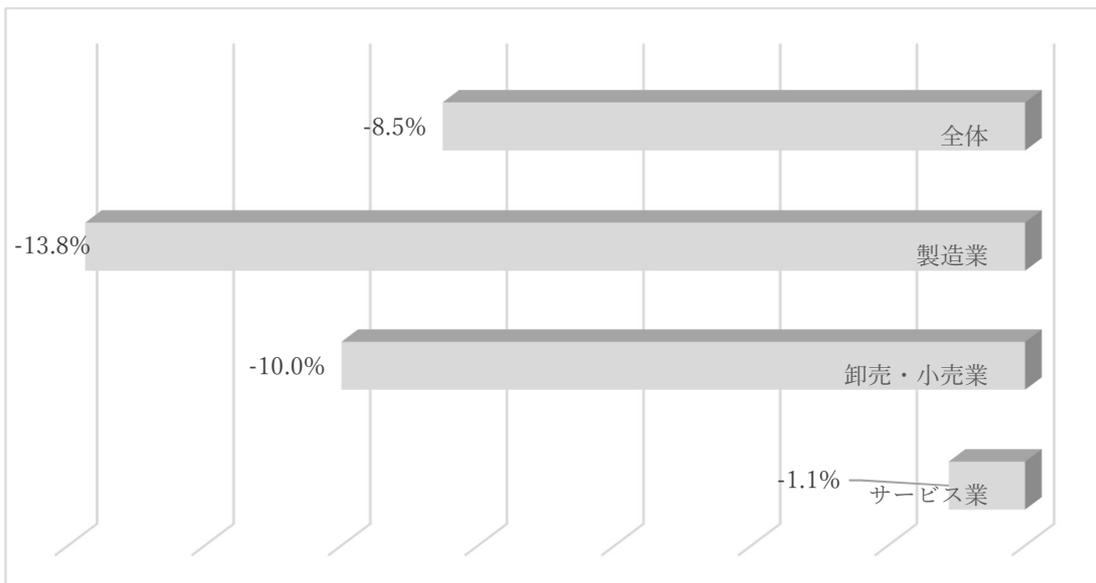
4 テレワークの導入

感染防止対策として有効なテレワークの導入については、「導入済み」と回答した企業は 4.7%、「導入予定」は 0、「検討中」9.3%。

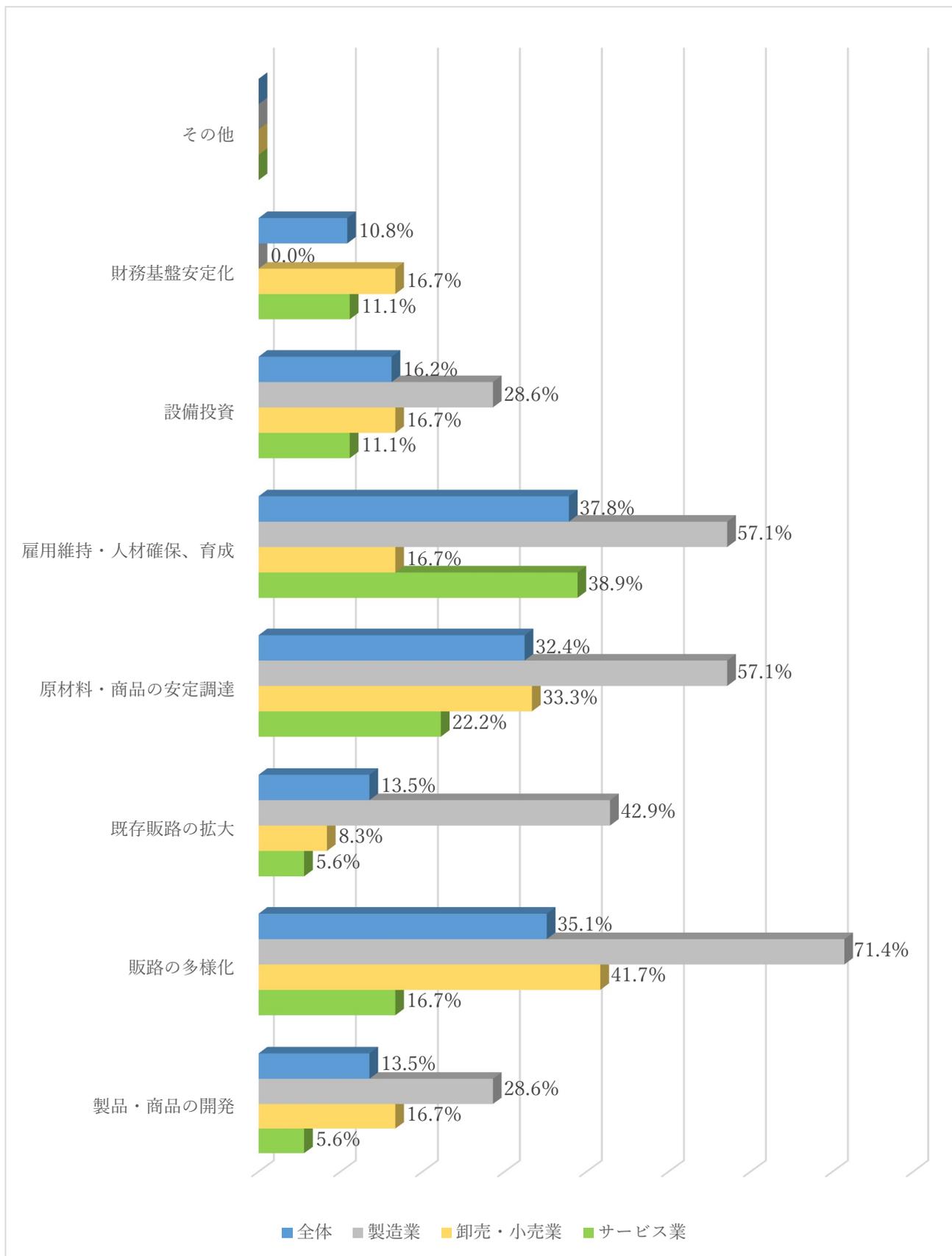


5 販売先・納品先数の増減（調査対象：「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」のみ）

販売先・納品先数の増減について、平年同期との比較では、全体で▲8.5%、製造業が▲13.8%と最も減少しており、次いで卸売・小売業が▲10.0%となっている。



- 6 今後取り組みたいと考えていること（調査対象「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」のみ）
 経営課題への対応策として、今後取り組みたいと考えていることは、全体では「雇用維持・人材の確保、育成」が最も多く、次いで「販路の多様化」、「原材料・商品の安定調達」と続いている。
 （複数回答）

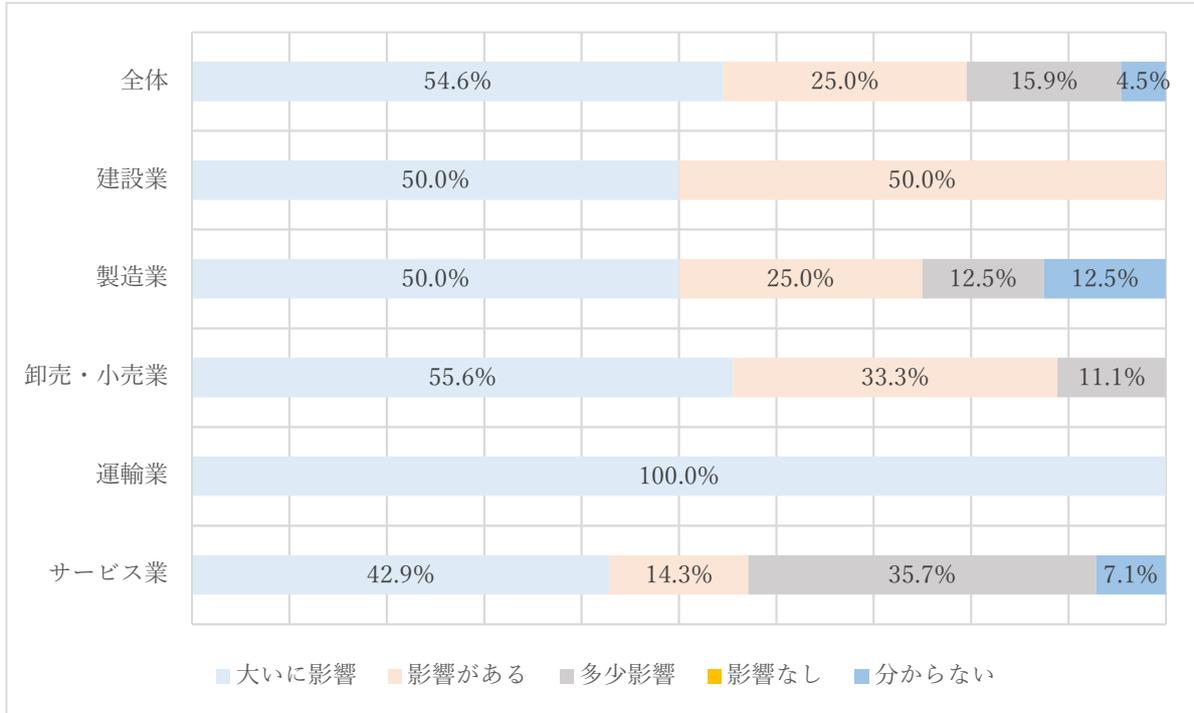


Ⅲ 原油・原料価格高騰の影響について（アンケート調査）

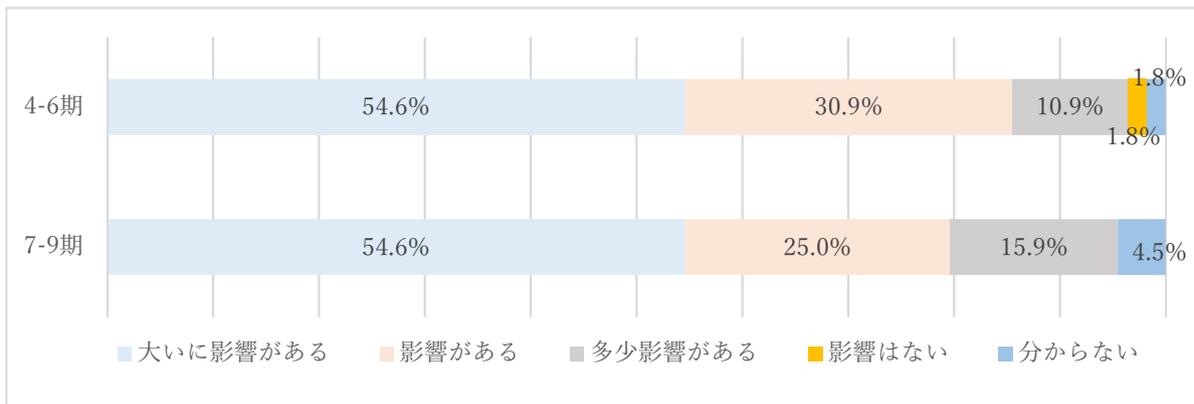
1 経営への影響

全体では「大いに影響がある」と回答した企業が 54.6%、「影響がある」の 25.0%、「多少影響がある」の 15.9%と合わせて、95.5%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別では「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が 100.0%と最も大きく、サービス業が 42.9%で最も小さくなっている。

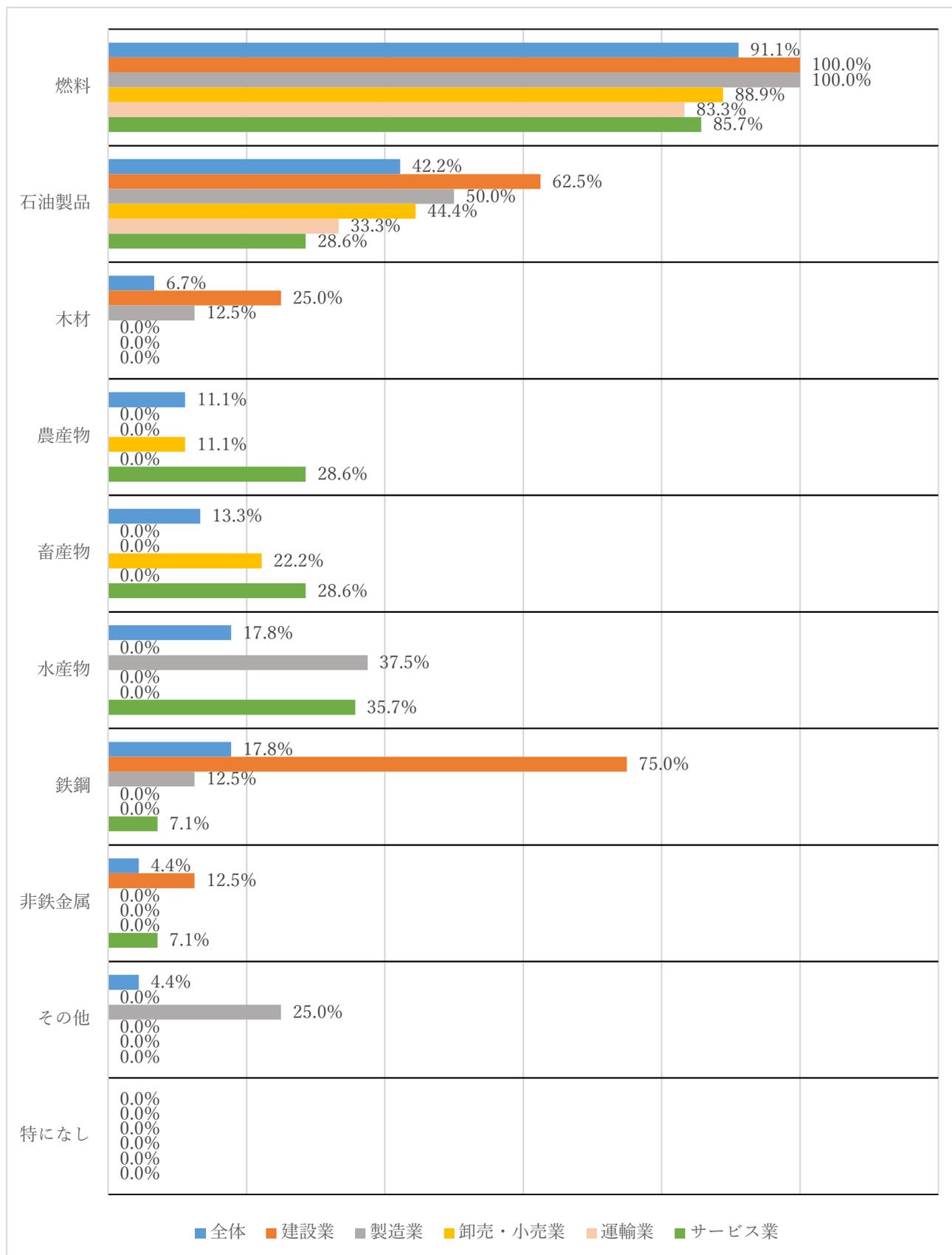


前回調査と比較すると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は変わらず、「影響がある」、「多少影響がある」を合わせた「影響がある」企業の割合は、9割を超え、高い水準で継続している。



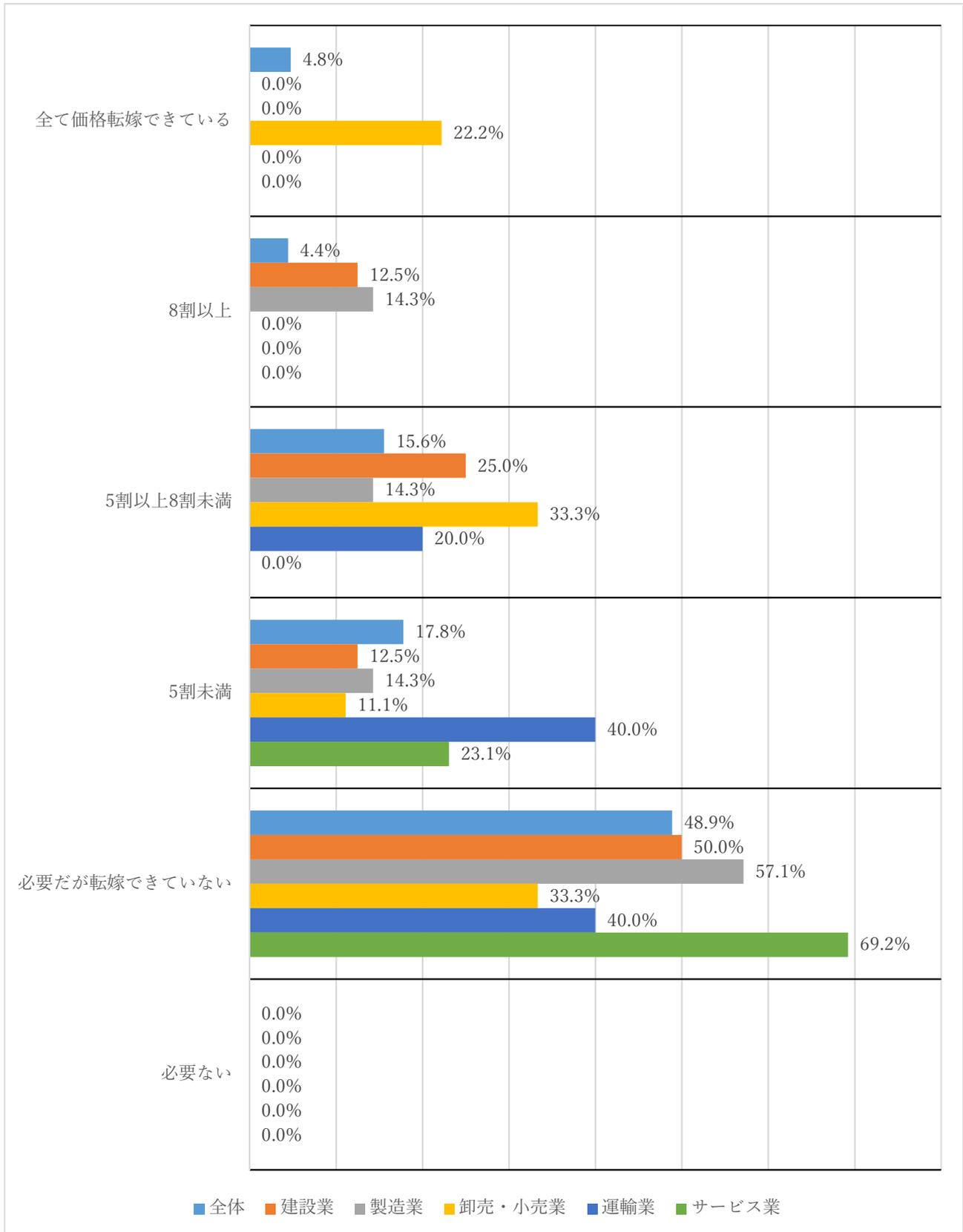
2 影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の91.1%で、次いで「石油製品」42.2%、「水産物」「鉄鋼」が17.8%となっている。(複数回答)



3 価格への転嫁

「影響を受けている」企業のうち、どの程度価格に転嫁できているかについては、「必要だが転嫁できていない」が、48.9%で最も多く、次いで5割未満が17.8%、5割以上8割未満が15.6%となっている。



4 経営への影響緩和対策

経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「原油・原材料以外の経費節減」の33.3%で、次いで「原油・原材料を節約」が31.0%、「更に価格に転嫁」が23.8%となっている。（複数回答）

